



日本記者クラブ記者会見

国際通貨不安と今後の見通し

柏木雄介 大蔵省顧問

1971年8月31日

帝国ホテル「菊の間」

1971年8月15日。ニクソン大統領がドルと金の交換停止を発表しフ
ロートへ。わが国では株が暴落し、海外でも為替市場を一時的に閉鎖する
ところも 。金・ドル本位制から新しい国際通貨体制へ移る過激な序奏
だった。結局、円は73年2月に完全変動相場制に移行した。

© 日本記者クラブ

最初に8月18日から23日までヨーロッパ、アメリカをまわって来た出張報告を申しあげ、その後で、通貨問題がどうなるかという今後の段取りと、円相場を変動相場制に変えたことについての私の考え方、今後の見通し、問題点というように大まかに4つに分けてお話ししてみたいと思います。

8月15日にニクソン大統領が声明を出して、ドルをフロートするという事になったわけですが、たちまち日本では株が暴落する。海外では為替市場を閉鎖するという事態になりました。いろいろ新聞情報等を集め、あるいは在外公館の情報を集めてみても、その真意が十分によく分からない。今後どうなるかという判断に苦しむというわけで、水田大蔵大臣の方から情報を集め、わが国の態度決定に参考になる話を聞いて来てほしいということでした。私は18日夜東京をたち、パリに半日いてその後ワシントンに入り、ワシントンにまる2日滞在して、先週の月曜日に帰ってきました。

失業、インフレ、国際収支の大幅赤字

今度アメリカに行きまして一番感じたことは、アメリカの今回の新経済政策はドル防衛策であると日本ではいわれてますが、ドル防衛ももちろん大きな問題ですが、それ以上に

国内経済のあり方自体を、この際思い切って刷新しようというところに主点があります。アメリカは現在、失業問題、インフレ問題、国際貿易収支の大幅赤字という3つの難問題をかかえているわけです。失業率は6パーセント、500万人が失業している実態が1年以上続いています。インフレ問題もこの2、3年来続いています。賃金、物価高騰の悪循環は一時小康状態を示したかと思いましたが、最近また悪化しているようです。国際収支はご承知のような状況で、十数年間にわたって赤字続きです。昨年のIMF総会では、ドル問題であると指摘されていますが、まさにその通りであると思います。

米国が新経済政策を打ち出す以前、5月に、ヨーロッパの通貨危機の直後、2回ばかり欧州へ行きましたが、その時、マルク、ギルターとかいう通貨の問題ではなく、実態はドル危機であるということをはっきりつかんだわけです。ドルの問題であるとすれば、次に円に波及することはまちがいない。そういうわけで、6月4日、日本でも円の防衛というか、国際収支対策8項目を打ち出したわけです。このようにアメリカのドル危機の問題は、この5月を契機に非常にはっきり表面化しています。8月に入って、それがさらにひどくなってきたようです。正確な数字が分からないので的確なことは申しあげられませんが、1

週間で40億ドルの金が動いたといわれます。

いずれにしても、アメリカが失業とインフレと国際収支という3つの問題を一挙に解決しようとするには、何かドラスティックなショック療法を使わざるを得ない。それで判断を下したのだらうと思います。インフレ問題にしても、個々の物価を抑えるという方法もありますが、まずインフレ期待心理をおさなければいけない。ドルの問題については、アメリカ自身の問題ではあるが、各国の協力を求めることも大事である。自信回復、インフレ心理撲滅、各国の協力を求めるという、3本の柱が今回のアメリカの新政策の中心であります。アメリカに着いて感じたことは、意外に今回のニクソンの政策は評判が良かったことです。日本の株の暴落に反し、アメリカは史上最高の株式の高騰となった。この一事で分かるように、ニクソンの個人的というか政治的な人気も急上昇しています。これでニクソンの来年の再選は間違いないと見る人もいるほどです。

対外攻勢に出た米国

もう1つ評判が良いのは、アメリカがドル問題やベトナム問題をかかえている時に、敢然と対外的に攻勢をかけているという姿勢です。アメリカは国内経済面はもとより、国際

経済面でも非常に強い態度で攻勢に出ている感じがします。日本ではすべてがドル防衛であると思われていますが、それだけでないことは今申しあげた通りです。ただアメリカが強くなってきていることに対する反動もなかなか危険であり、これを機会に貿易戦争というか、通貨戦争が起こらないともいえない。世界中の相場がフロートになれば、戦後、世界貿易の安定に役立ってきたIMF通貨体制の崩壊という危険性もあります。米国は非常なリスクを犯して、こういう政策に出ているかと思っています。アメリカとしては、自分のやるべきことはすべてやったということです。すでに国内のインフレを抑え、成長を高めるために、今まででは考えられないような所得政策の導入等をしてきた。今度は各国が協力する番であるという考えです。通貨の問題をはじめ貿易障害を除去する問題、経済協力の問題、軍事費の問題など非常に多くの点で、各国に対して協力を呼びかけているのであります。そして、この解決についてはあまり急いでないという感じがします。

私が出かけたのは水曜の夜ですが、水曜の夕方くらいから日本では、なぜ円を切り上げないのかと円の切り上げの催促が新聞に出てきた。4、5日のうちに政府はいったい何をしているのか、というように変化して行った。しかし、外国においてはむしろ長期戦を考え

て問題を解決しようというように見えます。ことにアメリカは自分たちのすべきことは全部終了した。次は外の国がどのように協力してくれるかが問題だということで、決して急いでいません。ヨーロッパの国々も急いでいない。ニクソン声明直後に各国とも市場を閉鎖したわけです。今、アメリカは強い姿勢でのぞんでいる段階なので、しばらく冷却期間をおいて、態勢をととのえてアメリカと話さざるを得ないだろうとの判断からのようです。急いでいるのは日本のみで大騒ぎしている状況です。

アメリカでもヨーロッパでも感じたことですが、問題はアメリカのドルであり、円がどうかマルクがどうかという問題ではない。ドルがどうなるかということなのです。したがって一つ一つの通貨について話し合ってもなかなか解決に至らないだろうし、やはり多角的に処理するほかないと思います。そのために、アメリカもヨーロッパも問題解決に性急でないのだと思います。一番急いでいるのは、自分の体制が崩壊するかもしれないということを感じているIMF自体と日本です。ほかの国々は一応態勢をととのえてから話し合いに出ようということでもあります。そこで今後の進め方ですが、IMFで検討した結果これはIMFの120か国の間で議論し採決すべきものではなく、先進指導国10

か国が集まって解決するのが筋道であり、それがまた唯一の解決の場であるとの結論になりました。

しかし、大蔵大臣が10人が集まってもすぐ本論というのも難しいので、多分まず蔵相代理会議で議論し、だんだんにつめていくというようになると思います。10か国とはEC5か国とイギリス、カナダ、アメリカ、日本、スウェーデンです、各自とも必ずしも同じ立場ではありません。特にEECの中でフランスとドイツの対立があり、先日のEECの蔵相会議においてもケンカ別れに終わっているわけです。日本も先週の土曜日以来、変動相場制に移行していますから、今ではフローとしていない国はフランス1国になっています。またイギリスは近々EECに加盟しようという立場にあり、EECと異なる意見を出しにくく、発言権も低下しています。スウェーデンは問題にならず。要はカナダと日本である。カナダは昨年来すでにフローとしていますし、アメリカと経済的、地理的、政治的に特殊な関係にあり、また10か国蔵相会議の議長国であることから、あまり自分の意見を発表せずまとめ役になると思われる。

日本の新聞ではすべて、日本が円の切り上げをすることが問題の解決の方向であるかのごとくいっています。円の切り上げのほかはドルの切り下げの問題があり、あるいはほか

の通貨の問題もあるので、日本だけの問題ではないということを十分ご記憶願いたい。結果的にドルは切り下げず、ほかの国が全部切り上げということになるかもしれません。しかし、それが決まっているわけではありません。ドル切り下げといいましても、どの程度の過大評価というものがドルにあるのか、この経済的な判断というものもむずかしく、形式の問題もあります。ドルの切り下げということは当然、金価格の改定という形を通りません。金価格の改定という問題は、アメリカでは国会の同意を要することになっています。アメリカの経済規模は非常に大きく、ヨーロッパ十数カ国全部で、アメリカ経済の3分の2の大きさしかありません。日本はアメリカの5分の1くらいです。この経済規模の大きさの問題のほかに、アメリカ経済は外国に対する依存度が非常に低く、わずか3%くらいなのです。日本はヨーロッパに比べれば低い方ですが、それでも10%です。多い国は40%も対外経済に依存しています。ですから、こういう問題の解決には貿易依存度、対外経済依存度の大きい国はより大きく影響をうけますが、アメリカ経済は自給自足経済になってきていますので、影響は少ないと思います。

貿易障害の除去と課徴金

しかし、金価格改定ということは、アメリ

カ国内の政治問題として非常に説明しにくく、また米国民の納得の得にくい性質の問題であるということは十分理解する必要があります。金価格の改定をしないでドルの切り下げができるのか、私もよくは知りませんが、いろいろな方法もあるのかと思います。いずれにしろ難しい問題です。もう1つの問題は、アメリカのおかれている国際収支の状況が非常に悪いということ。輸入が多く輸出が不振である。アメリカとしては過去15、6年続いている赤字基調を、この際はっきりと黒字基調にしたいという意図を持っているようです。また、それによってドルの信頼が回復できると思います。ドルがずっと何年来批判されてきて、今日のこの難しい局面に達したのは、資本輸出が多すぎたというのではなく、経常収支、貿易収支の悪化に起因しているのです。その貿易収支の悪化について思い切った政策を通り、また貿易障害の除去などその他の処置をとる。それに加えるに通貨調整をする。いずれにしても相当期間の“時間”は当然必要となります。その間をカバーするために、アメリカは課徴金を持ち出してきているわけです。ですから、課徴金という問題は通貨調整と見合っている問題ではなく、国際収支の持続的健全化と関連する問題なのであります。したがって、はっきりした見通しがなければ課徴金はなかなか撤廃されないと思います。

先週の月曜日にヨーロッパで市場再開した結果、各国通貨の対ドル相場がいっせいに上がりました。ドルが弱くなったわけです。少ない国で1～2%、強い国では7～8%になっています。ポンドは日本からみれば、まだまだ弱いと思いますが、それでもドルに対して2%以上上がっています。そうすると日本が固定相場制をとっていると、円はポンドに対して切り下げになり、イギリスにとっては不利な関係になってきます。日本の対外輸出依存度ということは、ヨーロッパの国々は当然承知しています。そこでアメリカが課徴金をもって日本の輸入品をおさえれば、その結果、アメリカへ行くべき輸出品がヨーロッパに流れるのではないかと非常に心配しています。そのうえ、為替相場の面で拍車をかけられてはとてまかなわない、という考えが圧倒的でした。

今回のフロートというのはご承知の通り、国際的な場において多角的な調整を行うということを前提に考えると、それは一次的なフロートであります。いずれまた固定相場にもどると思います。実施後、8月16日から10日あまり為替市場を開いていたのですが、その間に日本国内における情勢はすっかり変化してしまいました。8月15日のころは国内全部切り上げ反対、おそらく与野党も財界も反対という状態であった。それがマスコミ

その他のおかげかもしれませんが、政府は何をしているのか、もっと早くやったらいいのではないかと変わってきています。その意味ではフロートする素地というものはできていました。それで土曜日からフロートして、政府が介入しなくても結構相場は維持されているという状況です。その意味では適切な時期にフロートに移ったといえます。いつまで続けるかは日本一国できめられる問題ではなく、まして日本とアメリカだけで決められる問題ではありません。多角的な場で考えるということになると、やはりかなりの時間が必要になるかと思えます。

切り上げを生かした積極策を

これから9月にかけて一連の国際会議があり、その場における日本側の態度を真剣に考えなければなりません。とくに日本の場合は国内的にいろんな影響が考えられます。輸出の影響、一般のデフレショックをどうするか。政府としてもいろいろと対策を考えるでしょう。需要喚起とか、あるいは予算面、税制面でいろいろな対応策を考えるとと思います。一番ここで認識しておく必要があるのは、日本経済の強さです。今日では外貨準備も十分あり、国際収支は黒字基調になっています。相当大きな黒字基調です。国内には生産施設の

余裕も十分あります。こういう時こそ積極政策をとるのに、もっともふさわしい時期であると考えます。積極政策を完成することによって、一方で国内の需要不足を勘案し、国民の願っている福祉の問題、公害、社会資本の問題等を解決する絶好の機会です。ですから、円のフロートという問題をとらえ、これを非常に悲観的な材料と考えるのは、実はおかしなことなのです。これを機会に日本の経済政策がうまく行われるならば、新しい飛躍というのは当然生まれてきてしかるべきです。国際収支の大幅黒字、国内需要不足という問題が、円のフロートの問題をきっかけにクローズアップされてきているわけです。まさに積極政策をとるにふさわしい段階にきています。おそらくそういう方向へ向かうでしょう。そうであれば、国内でこの問題を必要以上に心配するというのは、私は当たらないと思います。

真野（東京新聞） 将来の通貨体制はいかにあるべきでしょうか。

答 将来の国際通貨体制というものがどいう形のものであるべきかというのは、私も深く勉強したことはありません。やはり金からだんだん離れて、国際的な管理通貨体制というものが生まれてくるのではないかと思います。やはり金というような金属に依存す

る通貨体制というものは、金の生産がどうかとか、誰が金をもっているかとか、いろんな関係から恣意的に動かされる面がなきにしもあらずですし、またこれだけ国際間の協力体制ができているときに、金じゃなきゃならんというのは、いかにも知恵のない話ではないだろうか。

国際管理通貨に特定国の通貨を使うというのは、その国の経済運営がうまくいっているときは問題ないが、その国の経済に問題があるときには、それを通じて世界全体に影響を及ぼす。今日のドルがまさにそのような現象を示しているわけです。特定国通貨に依存する体制は無理であります。国際的な管理通貨というものをつくるか、あるいは特定通貨を国際的に管理するという感じのことを考えなければいけないのではないかと思います。

しかし、ヨーロッパ、特にフランスでは金に対する執着が強く、これは一朝一夕になしうるものではないと思います。新しい通貨体制を考えるときに、このような金に対する執着の非常に強い国々がたくさんあるということも事実として認め、それとの調和を考えねばならないと思います。

野田（野田経済） 外国為替市場ですが、だいたい5%前後の相場で落ち着いているようですが、今後もそれが続くのでしょうか。

答 相場の見通しというのは、あぶないで

すから申しあげませんが、今月は銀行のポジションからいって特殊事情もあるかと思いません。そういう問題が解消する来月になれば、どうなるかがよく分かると思います。

真崎（毎日放送） 戦争中から戦後にかけて育ったものは統制経済で、国際貿易における自由経済を知らない。大蔵省では、柏木さんの後につづく後輩が育っておられるのかどうか。

答 私自身、自由為替時代を知らないわけです。私の後に大勢優秀な人がいると思いますが、今のフローティング時代になれている人はいないし、ある意味では未知の世界を歩いている感じがします。本当の自由経済を知っているのは、相当の年配でないといけないのではないのでしょうか。

真崎（毎日放送） もう1つおうかがいしたいんですが、新しい国際通貨体制ができるまでは今のドルでやっていくのでしょうか。

答 仮に非常にうまくいって、各国とも固定相場にもどり得るという状況を想定した場合に、その時の国際通貨制度が8月15日以前の状況と全く同じでいいのか、そこがさっきお話しした問題点だろうと思います。金の交換を開始することは常識からみてなかなか大変であり、そういう条件のもとでどうやって固定相場制にもどるのか。ドルの問題について従来と同じでいいのか、同じだとすれば、

再びドルがエラーをすれば皆が迷惑する。その場合にどうするかその辺の見通しがはっきりしない限りは、なかなか固定相場へもどり得ないと考えます。

内田（読売） 輸入課徴金について、円切り上げ後も存続するだろうとおっしゃいましたが、確かでしょうか。

答 輸入課徴金の問題は、2国間の話し合いで解決できるのかときかれれば、これは困難だと思います。現にガットの場でいろいろ議論しています。平価調整と見合って解決できる問題かということ、それだけではなくほかの問題にもからんでおり、非常に複雑です。結局のところ、アメリカ経済の立ち直り次第。そして各国間の平価調整がうまくいっているということが前提でしょうか……。そういう時に課徴金の廃止が考えられると思います。

加藤（NHK） IMF当局およびアメリカの金融当局者の金本位体制についての考え方をおうかがいしたい。

答 アメリカにおける一般的考え方として、いわゆるヨーロッパ式金本位制に対する執着はないと思います。アメリカも基本的には金から漸次はなれていくであろうと思います。IMFの方はさっき私のいったことでだいたいお分かりかと思いますが、現実の世界においては、金なくして国際通貨制度は議論できないという思想がやはり残っていると思

います。しかし、将来どうするかというのは別問題です。橋渡しをどうするかが今後の課題です。

(文責・編集部)